

設定日 1998年9月25日
 決算日 原則 9月24日

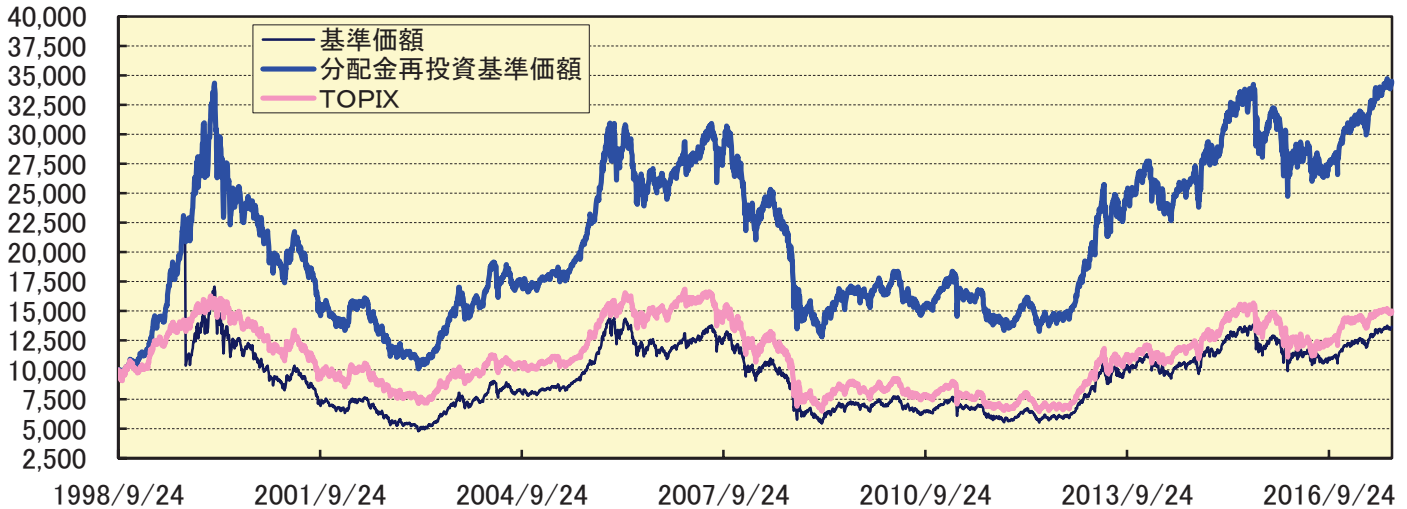
アセットマネジメントOne

追加型投信／国内／株式

2017年8月31日現在

基準価額と市況の推移(1998年9月25日～2017年8月31日)

(設定日前日を10,000として指数化)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは当ファンドのベンチマークです。

基準価額およびベンチマーク

	8月末	7月末
当ファンド	13,684円	13,482円
TOPIX	1,617.41	1,618.61

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/9/24	40円
2013/9/24	100円
2014/9/24	100円
2015/9/24	150円
2016/9/26	100円
設定来合計	12,850円

8月の基準価額およびベンチマークの高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	13,771円 (7日)	13,432円 (21日)
TOPIX	1,639.27 (7日)	1,592.20 (24日)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	TOPIX
1ヵ月	1.5%	▲ 0.1%
3ヵ月	5.0%	3.1%
6ヵ月	11.6%	5.3%
1年	28.3%	21.7%
3年	34.3%	26.6%
5年	142.7%	121.1%
設定来	245.1%	50.0%

資産構成

内訳	8月末	7月末
国内株式	96.3 %	97.0 %
その他資産	3.7 %	3.0 %
純資産	3,786 百万円	3,753 百万円
元本	2,766 百万円	2,784 百万円
国内株式先物取引	— %	— %

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは当ファンドのベンチマークです。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

2017年8月31日現在

国内株式組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1 6861	キーエンス	3.5%	16 6367	ダイキン工業	1.9%
2 6594	日本電産	3.3%	17 8058	三菱商事	1.9%
3 9984	ソフトバンクグループ	2.8%	18 6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.8%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7%	19 8630	SOMPOホールディングス	1.8%
5 9843	ニトリホールディングス	2.5%	20 5801	古河電気工業	1.7%
6 7272	ヤマハ発動機	2.4%	21 2503	キリンホールディングス	1.6%
7 6383	ダイフク	2.4%	22 4188	三菱ケミカルホールディングス	1.6%
8 7974	任天堂	2.3%	23 1893	五洋建設	1.6%
9 6146	ディスコ	2.1%	24 3092	スタートトゥデイ	1.5%
10 6758	ソニー	2.1%	25 6752	パナソニック	1.5%
11 7269	スズキ	2.0%	26 7751	キヤノン	1.5%
12 7741	HOYA	2.0%	27 4684	オービック	1.5%
13 7203	トヨタ自動車	2.0%	28 4217	日立化成	1.5%
14 4063	信越化学工業	2.0%	29 7732	トプコン	1.5%
15 4507	塩野義製薬	2.0%	30 7943	ニチハ	1.4%

組入上位30銘柄比率合計 60.5%
株式組入銘柄数 65銘柄

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	18.2%	6 情報・通信業	6.7%
2 機械	9.7%	7 医薬品	5.6%
3 輸送用機器	9.2%	8 精密機器	4.9%
4 小売業	7.4%	9 銀行業	4.7%
5 化学	6.8%	10 卸売業	3.2%

組入上位10業種構成比合計 76.2%

- ・業種は、東証33業種分類です。
- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

8月の株式市場は北朝鮮情勢の緊張から、時価総額の大きな銘柄を中心に小幅下落となりましたが、東証小型株指数は上昇するなど、これまでの個別株物色や小型株シフトの継続が見られました。

この間の当ファンドの運用は化学、非鉄金属セクターなどに属する銘柄を買い付け、サービス、輸送用機器セクターなどに属する銘柄を売却し、電機セクターに属する銘柄の入替えを行いました。

《今後の運用方針》

4-6月期の決算は好調なものでしたが、概ね株価に織り込んだものと考えます。北朝鮮情勢の解決には時間が掛かるものと見込まれる点や中国共産党全国代表大会後の中国の投資環境、欧米の中央銀行の資産圧縮の動きなど外部環境の不透明要因は継続し、上値の重い展開が続くものと想定します。

一方で、自動運転技術、VR(仮想現実)、AI(人工知能)といった新しく台頭し始めた技術やサービスが力強く伸び始めており、これらの需要は当面の間拡大していくものと見込まれます。成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から関連する銘柄の選別投資を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

- 当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により、中長期的に「東証株価指数(TOPIX)」を上回る投資成果を目指して積極運用を行います。
 - ◆株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・業界分析などによりユニバースを構築し、ファンドマネージャーがユニバースの中から、収益力・成長性を分析し株価水準などを勘案して厳選投資します。
2. 高位組入による積極運用を基本とします。
 - ◆株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。ただし、株式市場の中長期的なトレンド変化が予想される場合には、弾力的に対処し、下落リスクの低減をはかります。

上記のような運用スタンスで臨みますが、これらはあくまで運用上の目標であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ファンドの資金動向・市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年1回(毎年9月24日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、基準価額水準などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2018年9月25日まで(1998年9月25日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.728%(税抜1.6%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>三井住友信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会
SMB Cフレンド証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)